

第 1 5 期 決 算 公 告

2022年5月30日

兵庫県尼崎市塚口本町4丁目丁目 8-1
 グンゼエンジニアリング株式会社
 代表取締役 伴 達也

(計算書類)

貸 借 対 照 表

(2022年 3 月 31 日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	306,425,605	流動負債	130,571,283
現金及び預金	1,050,302	未払金	15,491,793
売掛金	3,874,998	未払費用	100,601,717
商品	1,278,426	未払法人税等	1,380,400
前払費用	1,505,050	未払事業税	2,684,100
短期貸付金	298,660,954	未払消費税	5,758,700
短期債権	55,875	預り金	200,573
		賞与引当金	4,454,000
固定資産	5,762,754	固定負債	1,110,500
有形固定資産	2,227,129	退職給付引当金	1,110,500
工具器具備品	2,227,129		
無形固定資産	669,000	負債合計	131,681,783
ソフトウェア	669,000	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,866,625	株主資本	180,506,576
長期前払費用	263,806	資本金	60,000,000
繰延税金資産	2,602,819	利益剰余金	120,506,576
		利益準備金	15,000,000
		その他利益剰余金	105,506,576
		繰越利益剰余金	105,506,576
		純資産合計	180,506,576
資産合計	312,188,359	負債純資産合計	312,188,359

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

商品 移動平均法に基づく原価法(同上)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法による定額法
無形固定資産 法人税法による定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を基準として計上しています。

(4) 工事収益の計上基準

工事完成基準

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は断熱材の仕入・販売を行っております。商品を顧客に引き渡した時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は当該時点で収益を認識しておりますが、国内の販売において、出荷時から顧客への引渡しまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。当社は商業施設の設備保守サービスの提供を行っております。当該サービスは時の経過につれて履行義務が充足されると判断し、保守期間に応じ均等按分し収益を認識しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

(1) 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当該会計基準等の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首利益剰余金に与える影響はありません。

ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、当該会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しますが、当該期首利益剰余金に与える影響はありません。

(2) 計算書類の主な項目に対する影響額

当該会計基準の適用による影響額はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 重要な後発事象に関する注記

特記事項なし

5. 当期純利益

41,747,518円